

2017年10月16日

各位

会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ
代表者名 代表取締役社長 植野 伸一
(東証第一部 コード番号:9747)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション室長 中島 香
Tel 03(6830)3855

当社の株式に対する公開買付けに関する当社の見解

アサツー ディ・ケイ(以下「当社」といいます。)は、ベインキャピタルによる当社の株式に対する公開買付け¹に関する種々の見解を踏まえ、以下のとおり、当社の見解をお知らせいたします。

記

当社とWPPとの提携は、1998年に開始され、両社は20年近くの間、それが相互の利益に資するものとなるよう努めてまいりました。しかし、残念ながら、当初企図されたシナジーは十分に実現するには至らず、また、取り巻く事業環境は、提携が開始された当時から大きく変化いたしました。これを受けて、当社の経営陣は、痛みを伴うものの必要な決断として、現在においてはその意義を見出し難くなった資本・業務提携を解消することを決定いたしました。

今般のベインキャピタルによる公開買付けは、当社がWPPとの提携関係から離脱した会社に移行するに当たり、全ての株主の皆様の利益のため、財務的にプレミアムを付した価格で当社の株式を売却する機会を提供するための手続として、実施されることとなったものです。

当社は、当社と株主の皆様の最善の利益を図るため、複数の財務的・戦略的パートナーの候補に打診を行いました。そのプロセスを通じ、ベインキャピタルの提案こそが、最も実現可能性が高く、かつ、株主の皆様の利益の最大化につながるものと判断いたしました。なお、当社の取締役及び経営陣は、ベインキャピタルとの間で、処遇・任用・雇用・報酬を含め、何ら合意をしておりません。

¹ 当社の2017年10月2日付プレスリリース「ベインキャピタルによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び「WPPグループとの資本及び業務提携解消に関するお知らせ」をご参照ください。

ベインキャピタルの提示した公開買付価格の妥当性についても、極めて慎重な検討が行われました。当社は、独立したアドバイザー2社から株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンを取得しました。また、当社の独立社外取締役は、公開買付価格の検討に積極的に参画するとともに、当社とベインキャピタルの間の交渉の各局面に実質的に関与することで、公開買付価格の有意な引き上げを実現いたしました。さらに、当社は、ベインキャピタルとの間で、ベインキャピタルの公開買付けを保護するための措置（いわゆる、ディール・プロテクション）について、何ら合意しておりません。

当社の独立社外取締役は、このような取引の過程について評価を行い、全員一致により、それが公平かつ厳正に行われたものであると判断しました。そして、当社の取締役会は、平成29年10月2日に、WPPからの派遣取締役1名を除く全ての取締役の賛成によって、ベインキャピタルによる公開買付けに賛同する旨の決議をいたしました。

資本・業務提携に関して当社とWPPとの間で締結されている契約は、日本法を準拠法とし、いずれの当事者も、12ヶ月前までに書面で通知することにより、いつでも契約を解約することができる仕組みを規定しております。この解約権については、契約交渉に関与した弁護士のみならず、複数の日本の大手法律事務所が慎重に検討を行い、いずれもその有効性を確認しております。当社は、自信を持って当社の解約権が認められると考えており、WPPに対し、契約上の義務に従ってその保有する当社株式を売却するよう求めてまいります。なお、WPPによる提携解消や解約権への異議にかかわらず、ベインキャピタルによる公開買付けは、株主の皆様全ての利益のために実行されることに変更ありません。

当社によるWPPの株式の保有は、当社の低いROEの原因となるとともに、当社のコア事業の規模と不均衡な資本構造という問題を生じさせております。また、WPPの株式が当社の時価総額の大部分を占めていることにより、当社は、不必要に、WPPの株価変動及び為替変動のリスクに晒されております。WPP株式を保有し続ければ、当社は、将来にわたり、大きな財務上の不確実性と直面し続けることとなります。

WPPとの提携を解消し、当社を非公開化するという決定は、決して安易に行われたものではありません。当社は、株主の皆様の長年のご支援に心より感謝するとともに、今回の取引が当社の株式をプレミアム付の価格で収益化する良い機会であることをご認識いただけることを切に希望しております。

以上

本書は、当社の 2017 年 10 月 2 日付プレスリリース「ベインキャピタルによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び「WPP グループとの資本及び業務提携解消に関するお知らせ」、並びに、当社の 2017 年 10 月 10 日付プレスリリース「当社株券等に対する公開買付け等に関する FAQ について」に記載した内容の一部を要約したものです。詳細については、上記各プレスリリースをご参照ください。